

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票)

施策番号	S5	施策名	中央図書館(管理)の見直し
担当部課	教育部中央図書館	関係部課	

基本情報	第6次総合計画・基本目標	2 子どもが元気に育つまち
	行政改革指針・重点課題	1 経営改革の推進
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	有 図書館法、第2次長久手市子ども読書活動推進計画
施策開始の背景、経緯等	市民の読書活動を支える場として、平成4年に開館した。これまで直営で運営している。行政改革の一環としてよりよい図書館運営のため、カウンターの一部業務委託を含めた指定管理者制度の導入を検討していく。	

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 指定管理者制度の導入に向けて、外部委託を含めた調査、検討を行い、方針を決定した上で、新たな方策による管理を実施する。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 図書館の管理体制
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) 新たな方策による管理を実施することによる、市民の読書環境の向上

目標・成果推移等①	施策に係る取組①		指定管理者制度の導入の検討、新たな方策による管理の実施					
	R3年度(2021)		R4年度(2022)		R5年度(2023)		中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	成果・目標
	ICシステムを導入(令和3年4月)。指定管理者制度等導入の視察、民間事業者からのヒアリングを実施、市担当部局との協議により令和6年4月からの指定管理者制度導入の方針決定。		・サウンディング型市場調査を実施(上半期) ・条例改正(下半期)		・プロポーザルによる事業者選定 ・業務引継		指定管理者制度実施	指定管理者制度の継続及び制度導入による管理運営状況の検証
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	会計年度任用職員報酬・期末手当	26,817千円	会計年度任用職員報酬・期末手当	26,853千円	会計年度任用職員報酬・期末手当	未定	指定管理料	未定
	図書館ICシステム保守業務委託	264千円	図書館ICシステム保守業務委託	1,260千円	図書館ICシステム保守業務委託	1,260千円		
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人	(延べ)	0 人

目標・成果推移等②	施策に係る取組②							
	R3年度(2021)		R4年度(2022)		R5年度(2023)		中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
	成果・実績		成果・目標		成果・目標		成果・目標	成果・目標
	費用・実績 (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)		費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
	市民参加数・実績		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み		市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人	(延べ)	人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 全国及び県内では、約2割の図書館が指定管理者制度を導入している。導入館への視察や指定管理の受託実績のある事業者へのヒアリングを行い、令和3年度から導入したICシステムの効果を踏まえ、令和6年4月からの指定管理者制度導入を決定し、図書館運営協議会で方針とスケジュールについて説明をした。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 図書館業務を詳細に確認し洗い出しを行い、指定管理者と市で担う業務に振り分けて指定管理者への仕様書の作成を進めている。事業者へのヒアリングは今後も必要。
------	--------	--

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 平成29年度に実施した管理運営検討委員会では、「直営がふさわしい」という答申がなされており、市民(図書館運営協議会委員など)から指定管理者制度導入に対する懸念などがあげられていることを念頭に、サービスの低下などにつながらないように、堅実な仕様書の作成を進め予算化する。
----	-------	---

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 指定管理者制度を導入することによる、現在のサービスの維持に加えて民間の新たなサービスの提供などのメリットと、それにかかる指定管理料などの費用面の検証を行い、仕様書に反映させていく。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 令和6年4月からの指定管理者制度導入に向けて、令和4年度はサウンディング型市場調査及び条例改正を実施し、令和5年度中に事業者選定及び業務引継を実施する。
----	------------	--

内部意見	総合計画担当、財政改革担当	
内部意見への回答		